

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計 法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員 の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国認定、都道府 県認定の区分	応札・応募者数	
イヤホン端子ほか購入 一式	分任支出負担行為担当官 中国四国管区警察局広島県 情報通信部長 河石 勇 中国四国管区警察局広島県 情報通信部 広島県広島市中区基町9番42 号	令和7年6月10日	アイコム株式会社国内 営業部営業課東営業所 東京都江東区木場2ー 17ー16	1120001019349	会計法第29条の3第4項 公募を実施した結果、応札者が いなかったため	－	3,665,200円	－	－	－	－	－	
高度警察情報通信基盤システ ム本部サーバA修理 一式	分任支出負担行為担当官 中国四国管区警察局広島県 情報通信部長 河石 勇 中国四国管区警察局広島県 情報通信部 広島県広島市中区基町9番42 号	令和7年9月29日	日本電気株式会社官公 営業本部 東京都港区芝5ー7ー1	7010401022916	会計法第29条の3第4項 公募を実施した結果、応札者が いなかったため	－	2,728,000円	－	－	－	－	－	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。